

米国製造業株式ファンド

愛称：USルネサンス

追加型投信／海外／株式

スペシャルレポート

足元の市場下落は投資タイミングとなるか

当レポートのまとめ

- 足元の米国株式市場や米ドル/円の為替は、トランプ大統領の関税政策によるコスト上昇やインフレリスク、米国の景気後退懸念などを背景に大きく変動しました。
(2ページご参照)
- 2025年の米国経済や世界経済の成長率は鈍化することが予想され、株式市場の下振れリスクも考えられます。一方で、中長期的な米国製造業関連企業の成長見通しに変わりはありません。
(3ページご参照)
- 株式市場の動向を占う指標として使用されるミシガン大学消費者信頼感指数が大きく低下した後の1年後のS&P500指数は平均+19.5%のリターン（米ドルベース）となりました。
(4ページご参照)

基準価額の推移（2012年5月30日（設定日：2012年5月31日）～2025年5月19日）



基準価額は信託報酬控除後のものです。基準価額は換金時の費用、税金などは考慮していません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。当資料最終頁に記載されているご留意事項等を必ずご覧ください。



過去約3か月の市況と主な投資行動（2025年2月～2025年5月19日）

- 米国株式市場は2月から3月にかけて、トランプ政権の関税政策の不透明感などを背景に、弱含む展開となりました。
- 4月2日にトランプ大統領が範囲・規模ともに事前予想を上回る相互関税を発表した直後、株式市場は大きく調整しました。その後は、米国政府による貿易摩擦の緩和を図る動きが進展し、5月12日には米中間で追加関税の大幅引き下げに合意したことなどを背景に、足元、米国株式市場は反発を強めています。
- 為替市場では、上記の相互関税の詳細発表を受け、米国景気の先行きへの懸念などから円高米ドル安の方向に振れましたが、足元では米ドルを買い戻す動きとなり、円安米ドル高の方向となっています。
- 当期間中、半導体製造用のソリューションなどを提供するオント・イノベーションなどを新たに購入しました。一方、建築資材大手のビルダーズ・ファースト・ソースを売却しました。

主な投資行動における着眼点（2025年2月～2025年5月）



組入を上げた銘柄の例

カーマン・ホールディングス

（資本財・サービス）

- ロケットモーター、コネクタなど、ミサイルおよび打ち上げアプリケーション用のサブシステムを設計および製造。
- AIの進化や宇宙活動の増加という長期的な追い風から恩恵を受けると考えています。

オント・イノベーション

（情報技術）

- プロセス制御ソリューションと検査システムを提供。主に半導体の製造で利用されるソリューションのほか、産業・科学用製品を手掛ける。米国で事業を展開。
- 株価の水準は魅力的であり、半導体など企業の設備投資サイクルが来年にかけて回復する可能性が高いと考えています。



組入を下げた銘柄の例

ハネウェル・インターナショナル

（資本財・サービス）

- テクノロジー会社。世界各地で事業を展開。航空宇宙製品・サービス、省エネ製品・ソリューションなどを提供。
- 高値からの下落を踏まえ、より有望な銘柄の購入のために全売却しました。

ビルダーズ・ファースト・ソース

（資本財・サービス）

- 建築資材メーカー。住宅建設会社に建築資材を提供する。
- 米国の住宅建設市場の低迷により、全売却しました。

上記の個別銘柄は、当ファンドへの組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。当資料最終頁に記載されているご留意事項等を必ずご覧ください。



運用チームの見通し

- 2025年の米国経済や世界経済の成長率は鈍化することが予想されます。背景としては、広範囲にわたる関税と企業投資の減少による影響が想定されます。また、大手企業が人員削減やコスト削減策を発表しており、労働市場は減速の兆しを見せています。
- 一方、株式市場は堅調に推移しており、S&P500指数とナスダック総合指数は記録的な高値圏にあります。しかし、投資家のセンチメントは慎重であり、今後は、不確実性の高まりと下振れリスクの増加も予想されます。
- 景気減速や金利変動の影響を受けやすい小型株は、米国内の需要低迷や高い原材料費など厳しい環境に直面しています。しかし、小型株のバリュエーション（株価指標）は割安感を増しています。マクロ経済の状況が安定した場合に株価が大きく上昇する可能性があり、長期的な投資機会となるとみています。投資にあたっては堅実なキャッシュフローと負債が少ない企業に焦点を当てるべきだと考えます。
- トランプ政権の関税政策の目的は、「アメリカを再び偉大にする」ことであり、新たな国内生産能力の拡大を加速し、国内インフラを強化することです。従って、中長期的な米国製造業関連企業の成長見通しに変わりありません。

米国製造業を取り巻く背景



米国は脱グローバル化において恩恵を受けることができる
唯一無二の立場



設備投資と技術革新



米国政府による産業政策



世界最大の消費市場

多額の財政出動

新しい供給網の構築

インフラ投資

米国製造業のルネサンスへ

恩恵を受ける可能性があるセクター

電気インフラ

通信ハードウェア

医薬品製造

産業用ソフトウェア・IoT

自動化装置

流通業

エンジニアリング・建設

図・写真はイメージです。上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。米国製造業を取り巻く背景や恩恵を受ける可能性があるセクターはニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーの見解です。当資料最終頁に記載されているご留意事項等を必ずご覧ください。



ご参考：消費者心理の低下後のリターンの平均は約+19.5%

- 重要な経済指標として知られるミシガン大学消費者信頼感指数は最近4か月連続で低下し、2022年半ば以来の低水準となりました。関税政策をめぐる不確実性に加え、インフレや成長鈍化に対する懸念の高まりが、消費者心理を悲観的にさせています。
- この指標は今後の市場の動向を占う指標として使用されています。歴史的に消費者心理が落ち込んだ後、株式はその後の1年間で高いリターンをもたらしたことが見てとれます。S&P500指数で見ると消費者心理が低下した後の12か月間で平均+19.5%のリターンをもたらしました。

ミシガン大学 消費者信頼感指数

消費者が経済の現在および将来の状態をどのように認識しているかを測る指標。

ミシガン大学消費者信頼感指数と指数低下後1年後のS&P500指数のリターン (1989年12月～2025年4月、リターンは米ドルベース)



BNYインベストメンツ

- BNYインベストメンツは総合金融グループBNYの資産運用部門です。
- 世界35都市の運用・営業拠点をつなぎ、年金基金、機関投資家、個人投資家のお客様に卓越したサービスを提供しています。
- BNYが誇る世界規模と強固な財務基盤、レジリエンス（復元力）、イノベーション（革新性）を礎としながら、高い専門性を持つ傘下の独立した資産運用会社を通じて、他と一線を画す投資機会と幅広いソリューションを提供しています。

世界の金融市場の中核を担うBNYグループ

- BNY（ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション）は、240年の歴史を誇る米国最古の総合金融グループです。世界の投資可能な金融資産の2割に相当する約8,000兆円超の資産を受託。
- 資本市場の中核で金融システムと経済の発展に重要な役割を果たしています。

投資リスク

基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き（外貨建資産には為替変動もあります。）により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、実質的に株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生ずるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
為替変動リスク	為替変動リスクは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価額が変動するリスクのことをいいます。外貨建資産を保有する場合、当該通貨と円の為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。当該資産の通貨に対して円高になった場合にはファンドの基準価額が値下がりする要因となります。当ファンドおよびマザーファンドは為替ヘッジを行いませんので、為替変動により、信託財産の価値が大きく変動することがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none">・ 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。・ 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。・ 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

手続き・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかの日に該当する場合はお申込みできません。 ・ニューヨークの取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・委託会社が別途定める日
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。 ※販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	2050年5月17日まで(当初信託設定日:2012年5月31日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年5月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	2,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

手続き・手数料等

ファンドの費用

ファンドの費用		
投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額 × 上限3.3% (税抜 3.0%) (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.3%	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額 = 信託財産の日々の純資産総額 × 年率1.87% (税抜 1.70%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	
	支払先	料率
	委託会社	年率0.85% (税抜)
	販売会社	年率0.80% (税抜)
	受託会社	年率0.05% (税抜)
	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》	
	信託財産の運用指図(投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等	
	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	
	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等	
その他費用・ 手数料	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用、信託財産の管理、運営にかかる費用(目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用等を含みます。日々の純資産総額に対して上限年率0.05%)は、日々費用として計上され、運用管理費用(信託報酬)支払いのときに信託財産より支払われます。また、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

ファンドの特色

- 1 主として米国の製造業に関連した株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目指して積極的な運用を行います。
- 2 マザーファンドの運用にあたっては、BNYグループ傘下の資産運用会社であるニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに委託します。
- 3 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

委託会社、その他関係法人

ファンドの関係法人

委託会社	BNY Mellon Investment Management Japan株式会社 (信託財産の運用指図等)
投資顧問会社*	ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (信託財産の保管・管理業務等)
販売会社	(募集・販売の取扱い等) 販売会社は次のページの表をご参照ください。

*委託会社との間で締結される運用委託契約に基づき、マザーファンドの運用の指図権限の一部を「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」に委託します。



販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出下さい。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページはこちら ▶



<https://www.bny.com/investments/jp>